

## 2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月12日

上場会社名 株式会社ステムリム 上場取引所 東  
コード番号 4599 URL https://stemrim.com  
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)岡島 正恒  
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)植松 周平 (TEL)072(648)7152  
四半期報告書提出予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期第3四半期の業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	-	-	△1,552	-	△1,552	-	△1,519	-
2023年7月期第3四半期	2,350	-	755	-	758	-	780	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	△24.80	-
2023年7月期第3四半期	13.05	12.49

(注) 2024年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	9,583	9,371	84.3
2023年7月期	10,706	10,370	85.9

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 8,081百万円 2023年7月期 9,195百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年7月期	-	0.00	-	-	-
2024年7月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

当社における現在の事業収益は開発進捗に伴うマイルストーン収入がその大半を占めており、これらの収入は提携先の開発戦略及び開発スケジュールに大きく依存しております。そのため、当社がマイルストーン収入を受領する時期を予想することは困難であり、事業年度ごとの事業収益額に大きな変動が生じる可能性があります。以上より、2024年7月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であることから、記載しておりません。

2024年7月期は、レダセムチド(HMGB1より創製したペプチド医薬。開発コード:PJ1)に続く次世代の再生誘導医薬開発候補品について、臨床試験及びライセンスアウトにむけた交渉が引き続き進捗することを見込んでおります。またレダセムチドについて、引き続き適応拡大に向けた研究開発が進捗することを見込んでおります。

2024年7月期に係る現金収支は下記の通りとなる見込みです。

- ・研究開発に係る現金支出は1,200百万円～1,600百万円を見込んでおります。
- ・一般管理費に係る現金支出は230百万円～310百万円を見込んでおります。
- ・新規提携に伴う一時金が発生する可能性があります。
- ・導出済みのパイプラインについて、既存の提携先からのマイルストーン収入または一時金が発生する可能性があります。

なお、当社は2028年までの研究開発活動のための十分な資金を確保しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	61,508,200株	2023年7月期	60,877,600株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	121株	2023年7月期	121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	61,248,324株	2023年7月期3Q	59,809,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来性に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）の事業の概況としましては、再生誘導医薬<sup>®</sup>開発品レダセムチド（HMGB1より創製したペプチド医薬）について、複数の臨床試験並びに新たな臨床試験開始に向けた研究開発が引き続き進捗いたしました。レダセムチドは、従来の再生医療とは異なり、体外で人工的に培養した細胞の移植や投与を一切必要とせず、薬の投与のみにより患者体内の幹細胞を活用する方法で、損傷した組織の再生を促す全く新しい作用メカニズムに基づく医薬品です。

当社の事業領域である再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって再生医療の産業化促進の基盤が整う中、引き続き複数の再生医療等製品が承認を受けるなど、再生医療技術に対する社会的な期待と関心はますます高まっております。また、再生医療の市場規模予測では、国内2020年950億円が2050年2.5兆円、世界2020年1兆円が2050年38兆円と大幅な増加が見込まれており、従来の医薬品や医療では治療が困難であった疾患に対する新たな医療への期待がいかに大きいものかがわかります。このような状況の中、体外で培養し加工した細胞を用いず、医薬品の投与によって患者自身の体内で間葉系幹細胞の集積誘導による再生医療を実現する「再生誘導医薬<sup>®</sup>」を、移植治療や従来型の再生医療が抱える数多くの問題を克服する革新的な再生医療技術として、表皮水疱症をはじめとした難病を含む様々な疾患に苦しむ世界中の患者の皆様にお届けすることは、ステムリムの社会的使命であると考えております。

(\*) 「再生誘導」、「再生誘導医薬」、「再生誘導医学」、「再生誘導医療」は当社の登録商標です。

レダセムチドにおける対象疾患ごとの研究開発進捗は以下の通りです。

- a) 栄養障害型表皮水疱症治療薬（PJ1-01）の開発について、2022年7月より追加第Ⅱ相臨床試験が開始され、2023年3月に第一例目の患者への投与が開始されました。2020年3月に終了した栄養障害型表皮水疱症患者を対象とした医師主導治験及び追跡調査（第Ⅱ相試験）のデータ解析結果について、本治験に参加した栄養障害型表皮水疱症患者全例（9例）の解析で、レダセムチド投与により主要評価項目（全身皮膚の水疱、びらん、潰瘍の合計面積の治療前値からの変化率）で、統計学的に有意な改善が確認されました。医師主導治験におけるレダセムチド投与終了後の最終観察時点（投与開始28週後）においても、9例中7例が治療前値を下回る改善を示し、そのうち4例は50%以上の著明な改善を示しました。また、有効性維持の評価を目的とした追跡調査の観察時点（投与開始52週後）においても有効性を確認したことから、栄養障害型表皮水疱症に対するレダセムチド治療効果の長期持続性も確認されました。副次評価項目（安全性評価）では懸念となる有害事象は観察されず、本治験において栄養障害型表皮水疱症患者におけるレダセムチド投与の有効性と安全性が確認されております。

医師主導治験及び追跡調査（第Ⅱ相試験）の結果を踏まえ医薬品の承認申請を行うべく、レダセムチドのライセンス先である塩野義製薬株式会社（以下「塩野義製薬」）において規制当局との協議を進めておりましたが、本治験の結果は著効例が認められるものの、更なる有効例の積み上げが必要との結論に至っており、本治験結果の再現性を確認することを目的として、追加第Ⅱ相臨床試験を実施するに至っております。表皮水疱症治療薬について、対象となる栄養障害型表皮水疱症は、全国の患者数が400名前後と推定される希少難治性疾患であり現在有効な治療法が存在せず、大規模な第Ⅲ相試験を計画することが困難であります。そのため、追加第Ⅱ相臨床試験の結果を踏まえ医薬品の承認申請を行う予定です。追加第Ⅱ相臨床試験は、難治性潰瘍を有する栄養障害型表皮水疱症患者を対象に、難治性潰瘍の閉鎖を指標として、レダセムチドの難治性潰瘍に対する有効性を検討することを目的とし、実施被験者数は3例以上を予定しています。

なお、レダセムチドは2023年5月に厚生労働省より栄養障害型表皮水疱症を対象とした希少疾病用医薬品の指定を受けました。レダセムチドが希少疾病用医薬品の指定を受けたことは、表皮水疱症に対して有効である可能性及び現在の開発計画の妥当性について厚生労働省から一定の評価を受けたこととなります。また、塩野義製薬においては、レダセムチドをできるかぎり早く医療の現場に提供できるよう、他の医薬品に優先して承認審査を受けることやその他の支援措置を享受することが可能になり、審査期間の短縮による早期の承認取得、販売開始が期待されます。

- b) 脳梗塞治療薬（PJ1-02）の開発について、レダセムチドのライセンス先である塩野義製薬より、2022年10月に第Ⅱ相臨床試験の試験結果データが開示されました。本治験は、脳梗塞発症後4.5時間～25時間の患者で、血管再開通療法（血栓溶解療法又は血栓回収療法）を実施できなかった方を対象に、レダセムチドの有効性と安全性を検討することを目的とした第Ⅱ相プラセボ対照二重盲検無作為化比較試験（レダセムチド群75例、プラセボ群75例）です。薬剤投与開始90日後のmRS（脳出血や脳梗塞などの脳血管障害、パーキンソン病などの神経疾患といった神経運動機能に異常を来す疾患の重症度を評価するためのスケールであり、スコア0（症状なし）～スコア6（死亡）の7段階評価）を評価した結果、5日間投与完了の翌日に介助が必要な状態（mRS $\geq$ 3）の患者が投与開始90日後に介助不要（mRS $\leq$ 2）になった（症状が改善した）割合について、プラセボ投与群では18%（11例/60例）である

ことに対し、レダセムチド投与群では34% (23例/68例) となり、急性期脳梗塞患者に対するレダセムチドの有効性が示唆されました。要介護の脳梗塞患者において、介助不要となり社会的自立が可能なレベルにまで症状が改善することの社会的意義は大きく、レダセムチドの投与による急性期脳梗塞患者のQOL (Quality of Life) の向上が見込まれます。

本治験の良好な結果を踏まえ、塩野義製薬においてグローバル後期第Ⅱ相臨床試験が、2023年4月10日より日本において、2023年4月28日より米国において、2023年7月25日より欧州及び中国においてそれぞれ開始しております。その他、世界20カ国において臨床試験実施を予定しております。従前の計画としてはグローバル第Ⅲ相試験を開始すべく進めて参りましたが、各規制当局との協議の結果、用量設定を目的としたグローバル後期第Ⅱ相試験を実施する運びとなりました。塩野義製薬は、至適用量情報を得たのちに製造販売承認申請に向けたグローバル第Ⅲ相臨床試験への移行を計画しており、今回の開発計画変更に伴う申請時期への影響は、現時点では軽微に留まると想定しております。

急性期脳梗塞の治療においては、血管再開通療法である血栓溶解療法は発症後4.5時間まで、機械的血栓回収療法は発症後8時間までと発症から治療までに時間的な制約があり、十分な治療効果が得られていない領域です。従来の血管溶解療法・機械的血栓回収療法と比較し、より時間的制約が緩和されたレダセムチドによる治療の選択肢は、これらのアンメット・メディカル・ニーズを満たすことが期待されます。

c) 心筋症治療薬 (PJ1-03) の開発について、2024年3月より、大阪大学医学部附属病院を中心とした複数の施設において第Ⅱ相医師主導治験が開始されました。本治験は冠動脈バイパス手術を施行した虚血性心筋症患者に対し、レダセムチド若しくはプラセボ (各10例) を5日間投与し、レダセムチドの有効性、安全性を評価することを主たる目的としています。有効性においては投与開始52週後の心エコーなどによる各種心機能検査等について評価することが予定されております。本開発における非臨床研究では大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科学との共同研究において、心筋梗塞や各種心筋症の疾患モデル動物を用いた薬効試験にて顕著な効果と作用メカニズムの証明がなされております。その成果は、米国の循環器学会であるAHA (American Heart Association) Scientific Sessions 2018 等の国際学会で報告されるとともに、2019年3月の第18回日本再生医療学会総会では多光子顕微鏡によるin vivo imaging (生体画像描出法) によって、レダセムチドを投与した心筋梗塞モデル動物において、GFP (緑色蛍光タンパク) 陽性骨髄由来細胞が心筋梗塞巣へ集積し血管周囲において活発に移動する様子を観察することに成功したことを報告するなど、評価を受けております。

d) 変形性膝関節症治療薬 (PJ1-04) の開発について、弘前大学医学部附属病院において実施された医師主導治験 (第Ⅱ相試験、レダセムチド群10例、プラセボ群10例) について、2023年3月に主要評価項目を達成した旨の連絡を受けました。主要目的として設定したレダセムチド投与時の安全性評価については、重篤な有害事象及び本剤との関連性が認められると判定された副作用は認められず、変形性膝関節症を対象とする本剤投与時の安全性について確認されました。また、副次的目的として設定した本剤投与時の有効性評価につきましては、変形性膝関節症の根本的な原因の一つである軟骨の損傷部位の形態学的評価としてMRI撮像を行ったところ、投与開始後52週時点の大腿骨内側顆軟骨欠損面積率の変化量 (中央値) はプラセボ群で-3.5%であったのに対し、レダセムチド群では-7.5%であり、レダセムチド群でより欠損部位が縮小した傾向でした。なお、事後解析の結果になりますが、専門医師による内視鏡での肉眼観察においても、良好な軟骨再生の所見がレダセムチド群では5例に認められました (プラセボ群では2例)。

変形性膝関節症は膝関節軟骨の摩耗により膝の形が変形し、痛みや腫れをきたす疾患で、重度の症例では強い痛みのため歩行困難になることも多く、QOL及び日常生活動作の低下が顕著になります。国内の潜在患者数は約2,500万人、そのうち自覚症状を有する患者数は約1,000万人と推定されています。主な原因は加齢によるものが多く、40代以降の中老年に多く発症します。損傷をうけた関節軟骨は自己修復しにくいことが知られており、損傷した軟骨組織の修復促進、あるいは人工関節置換術への移行を回避できるような新たな治療法の開発が望まれています。レダセムチドは、マウス膝関節軟骨欠損モデルを用いた本剤の非臨床試験で軟骨修復作用等が確認されており、変形性膝関節症患者に対する新たな治療薬となることが期待されます。

e) 慢性肝疾患治療薬 (PJ1-05) の開発について、新潟大学医歯学総合病院により実施された医師主導治験 (第Ⅱ相試験、レダセムチド群10例) について、2023年4月に主要評価項目を達成した旨の連絡を受けました。主要目的として設定したレダセムチド投与時の安全性評価については、10例の患者のうち2例で治験薬との因果関係が否定できない有害事象 (発声障害、発熱) が発現しましたが、いずれも軽度で回復しています。また、重篤な有害事象 (肝生検実施時の出血) が1例発現しましたが、処置なく回復し、レダセムチドとの因果関係は否定されたことから、レダセムチドの忍容性は良好であると考えられます。副次的目的として設定した探索的な有効性評価については、レダセムチド 1.5mg/kg (体重換算) を週1回4週間投与 (計4回投与) した5例において、投与開始78日後及び162日後の時点で、MRエラストグラフィを指標とした肝硬度の改善傾向が認められました (投与開始前と比較

して平均12%及び8%の減少率)。また、MRエラストグラフィによる肝硬度の改善だけでなく、他の線維化指標(線維化インデックス、線維化マーカー、modified HAIのFibrosis stage値)も随伴して改善傾向を示す症例が複数認められました。これら各種有効性評価指標結果をふまえた治験責任医師による総合評価では、レダセムチド1.5mg/kg(体重換算)を週1回4週間投与(計4回投与)した5例のうち3例(60%)、1週目に4日間連続投与及び2~4週目に週1回投与(計7回投与)した5例のうち2例(40%)で肝線維化の改善傾向が示唆されました。以上の結果を踏まえ、慢性肝疾患に対する今後の開発方針が検討されています。

線維化が進行した肝硬変は、肝機能低下、門脈圧亢進、発癌など生命予後を左右する様々な問題が生じる疾患であり、肝硬変の患者数は国内40~50万人と推定されています。現状、一般治療において、線維化が進行した肝硬変に対し完治が期待できる治療法は肝移植を除き確立されておらず、移植医療に頼らない新たな肝線維化改善薬や組織再生促進薬の開発が期待されています。レダセムチドは、有効な治療法の乏しい線維化を伴う慢性肝疾患の患者に対し、新たな治療の選択肢になり得る可能性があります。

レダセムチド以外の新規再生誘導医薬<sup>®</sup>候補物質の探索プロジェクトについては、次世代の開発候補品選定に向けた積極的な研究開発投資を続けながら候補物質スクリーニングを多面的に展開してきたことで、これまでに顕著な活性を有する複数の新規候補化合物を同定するに至っております。

当社が大阪大学との共同研究で開発を進めている幹細胞遺伝子治療(開発コード:PJ5)は、表皮水疱症患者の水疱から間葉系幹細胞を採取する独自の開発技術を基盤として、レンチウイルスベクターを用いてVII型コラーゲン遺伝子を患者皮膚由来間葉系幹細胞に効率的に導入し、水疱内へと戻して持続的VII型コラーゲン供給を可能にする根治的表皮水疱症治療技術です。患者由来皮膚細胞を用いて表皮水疱症モデル皮膚組織を作製し、吸引法により水疱を人工的に形成したところ、VII型コラーゲン遺伝子を導入した間葉系幹細胞を水疱内と同じ領域に投与して作製した表皮水疱症モデル皮膚組織では、VII型コラーゲンタンパク質を広範囲に基底膜領域へ供給しており、水疱が形成されないことが確認されました。また、他の投与経路と比較して水疱内投与は生体内において高い生着能を確認しております。遺伝子導入細胞の表皮シートを介した移植や皮内投与と比較し、より患者の負担が少なく高い薬効を長期間持続的に示す幹細胞遺伝子治療は、現在有効な根治療法のない栄養障害型表皮水疱症の根治的治療法となることが期待されます。また当社は、2022年4月より国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が実施する令和4年度「難治性疾患実用化研究事業」において、共同研究企業として参画しております。本AMED採択研究では、当社においてこれまで蓄積された幹細胞遺伝子治療研究の豊富なデータと知見を活用しながら、栄養障害型表皮水疱症の根治的治療の実現を目的としています。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の事業収益はなし(前年同期は2,350,000千円の事業収益)、営業損失は1,552,134千円(前年同期は755,346千円の営業利益)、経常損失は1,552,224千円(前年同期は758,335千円の経常利益)、四半期純損失は1,519,000千円(前年同期は780,447千円の四半期純利益)となりました。

なお、当社は再生誘導医薬<sup>®</sup>事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は9,368,301千円となり、前事業年度末に比べ1,072,105千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,478,897千円減少した一方、前払費用が239,721千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は214,998千円となり、前事業年度末に比べ51,076千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が32,594千円減少、投資その他の資産が20,327千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は9,583,299千円となり、前事業年度末に比べ1,123,182千円減少となりました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は93,605千円となり、前事業年度末に比べ123,949千円減少いたしました。これは主にその他流動負債に含まれる未払消費税等が117,680千円減少したことによるものです。また、固定負債合計は118,598千円となり、前事業年度末に比べ130千円増加いたしました。これは資産除去債務が130千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は212,203千円となり、前事業年度末に比べ123,818千円減少となりました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は9,371,096千円となり、前事業年度末に比べ999,363千円減少いたしました。これは主に四半期純損失1,519,000千円を計上した一方、新株予約権の行使及び役員株式報酬としての譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ202,319千円増加したことによるものです。この結果、資本金218,071千円、資本剰余金9,214,003千円、利益剰余金△1,350,649千円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社における現在の事業収益は開発進捗に伴うマイルストーン収入がその大半を占めており、これらの収入は提携先の開発戦略及び開発スケジュールに大きく依存しております。そのため、当社がマイルストーン収入を受領する時期を予想することは困難であり、事業年度ごとの事業収益額に大きな変動が生じる可能性があります。以上より、2024年7月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であることから、記載しておりません。

2024年7月期は、レダセムチド（HMGB1より創製したペプチド医薬。開発コード：PJ1）に続く次世代の再生誘導医薬<sup>®</sup>開発候補品について、臨床試験及びライセンスアウトにむけた交渉が引き続き進捗することを見込んでおります。またレダセムチドについて、引き続き適応拡大に向けた研究開発が進捗することを見込んでおります。

2024年7月期に係る現金収支は下記の通りとなる見込みです。

- ・ 研究開発に係る現金支出は1,200百万円～1,600百万円を見込んでおります。
- ・ 一般管理費に係る現金支出は230百万円～310百万円を見込んでおります。
- ・ 新規提携に伴う一時金が発生する可能性があります。
- ・ 導出済みのパイプラインについて、既存の提携先からのマイルストーン収入または一時金が発生する可能性があります。

なお、当社は2028年までの研究開発活動のための十分な資金を確保しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,217,764	8,738,867
貯蔵品	8,514	17,318
前払費用	207,536	447,257
その他	6,590	164,856
流動資産合計	10,440,406	9,368,301
固定資産		
有形固定資産	226,995	194,400
無形固定資産	799	2,644
投資その他の資産	38,280	17,953
固定資産合計	266,075	214,998
資産合計	10,706,482	9,583,299
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	65,481	61,768
未払費用	22,107	24,781
未払法人税等	3,630	2,722
リース債務	531	—
預り金	8,123	4,333
その他	117,680	—
流動負債合計	217,554	93,605
固定負債		
資産除去債務	108,206	108,336
繰延税金負債	10,261	10,261
固定負債合計	118,467	118,598
負債合計	336,022	212,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,752	218,071
資本剰余金	9,011,683	9,214,003
利益剰余金	168,350	△1,350,649
自己株式	△118	△118
株主資本合計	9,195,668	8,081,307
新株予約権	1,174,791	1,289,789
純資産合計	10,370,460	9,371,096
負債純資産合計	10,706,482	9,583,299



(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
事業収益	2,350,000	—
事業費用		
研究開発費	1,131,040	1,102,155
販売費及び一般管理費	463,613	449,979
事業費用合計	1,594,653	1,552,134
営業利益又は営業損失(△)	755,346	△1,552,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入	1,183	37
為替差益	686	—
物品売却益	380	256
雑収入	817	—
営業外収益合計	3,067	294
営業外費用		
支払利息	51	1
為替差損	—	212
雑損失	26	170
営業外費用合計	78	384
経常利益又は経常損失(△)	758,335	△1,552,224
特別利益		
固定資産売却益	5	57
新株予約権戻入益	24,828	35,888
特別利益合計	24,834	35,946
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	783,170	△1,516,278
法人税、住民税及び事業税	2,722	2,722
法人税等合計	2,722	2,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	780,447	△1,519,000

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自2022年8月1日至2023年4月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、効力の発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

2022年10月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年12月1日付けで減資の効力が発生しており、資本金が118,960千円減少、資本準備金が2,064,033千円減少、その他資本剰余金が2,182,994千円増加しております。また増加したその他資本剰余金2,182,994千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、前期末における繰越損失2,182,994千円を解消しております。また、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ202,216千円増加しております。これにより、当第3四半期会計期間末において、資本金159,571千円、資本剰余金8,758,355千円、利益剰余金780,447千円となっております。

当第3四半期累計期間(自2023年8月1日至2024年4月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、効力の発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は再生誘導医薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の事業は、再生誘導医薬<sup>®</sup>事業単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

項目	前第3四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)
契約一時金	—	—
マイルストーン収入	2,350,000	—
ロイヤリティ収入	—	—
共同研究収入	—	—
その他一時金	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,350,000	—
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,350,000	—

## (重要な後発事象)

## (資本金の額の減少(減資)について)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、2024年7月24日に開催予定の臨時株主総会招集のための基準日設定、本臨時株主総会の開催並びに「資本金の額の減少(減資)の件」を付議することを決議いたしました。

## 1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2024年5月31日(金)を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、本臨時株主総会における議決権を行使することのできる株主とし、以下の通り当該基準日に関する公告をしております。

- (1) 基準日 2024年5月31日(金)
- (2) 公告日 2024年5月9日(木)
- (3) 公告方法 電子公告(当社ウェブサイト<https://stemrim.com>に掲載いたします。)

## 2. 資本金の額の減少について

## (1) 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保、税負担の軽減を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、資本準備金に振り替えるものであります。

なお、本議案は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少するものであるため、株主が所有する株式数に影響を与えるものではありません。また、今回の資本金の額の減少によって当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更を生じるものではありません。

## (2) 減資の要領

2024年5月8日現在の資本金の額218,071,950円のうち、208,071,950円を減少して10,000,000円といたします。また、払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少するものです。減少する資本金の額の全額は資本準備金に振り替えます。

## 3. 減資の日程(予定)

- (1) 取締役会決議日 2024年5月8日
- (2) 債権者異議申述公告日 2024年6月28日(予定)
- (3) 臨時株主総会決議日 2024年7月24日
- (4) 債権者異議申述最終期日 2024年7月28日(予定)
- (5) 減資の効力発生日 2024年7月30日(予定)